

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月29日

会社名 株式会社ウェッズ 本社所在都道府県 東京
 コード番号 7551 登録銘柄
 本社所在地 東京都目黒区目黒本町1丁目12番12号
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長
 氏名 山口 義弘 TEL (03)3792-0130
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月29日
 米国会計基準の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	10,329	(1.0)	63	(-)	126	(92.2)
12年9月中間期	10,223	(-)	13	(-)	65	(-)
13年3月期	24,160		328		376	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	36	(1.7)	8	26	-	-
12年9月中間期	36	(-)	8	12	-	-
13年3月期	149		33	55	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 5百万円 12年9月中間期 -百万円 13年3月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 4,445,000株 12年9月中間期 4,445,000株 13年3月期 4,445,000株

3. 会計処理の方法の変更 有・無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	13,665	5,393	39.5	1,213 50
12年9月中間期	15,353	5,384	35.1	1,211 36
13年3月期	15,271	5,462	35.8	1,228 99

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	1,640	175	1,834	315
12年9月中間期	325	323	621	515
13年3月期	261	763	1,305	822

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,400	480	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 99銭

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社1社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツの製造・販売を主な事業の内容とし、更に携帯電話の代理店、設備等の販売及びインテリア雑貨の販売を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車関連事業

卸売事業部-----当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、(株)ロジックスは当社オリジナル商品の保管運送業務を行っております。

(主な関係会社)

当社、(株)ロジックス、中央精機(株)

小売事業部-----自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

(主な関係会社)

当社

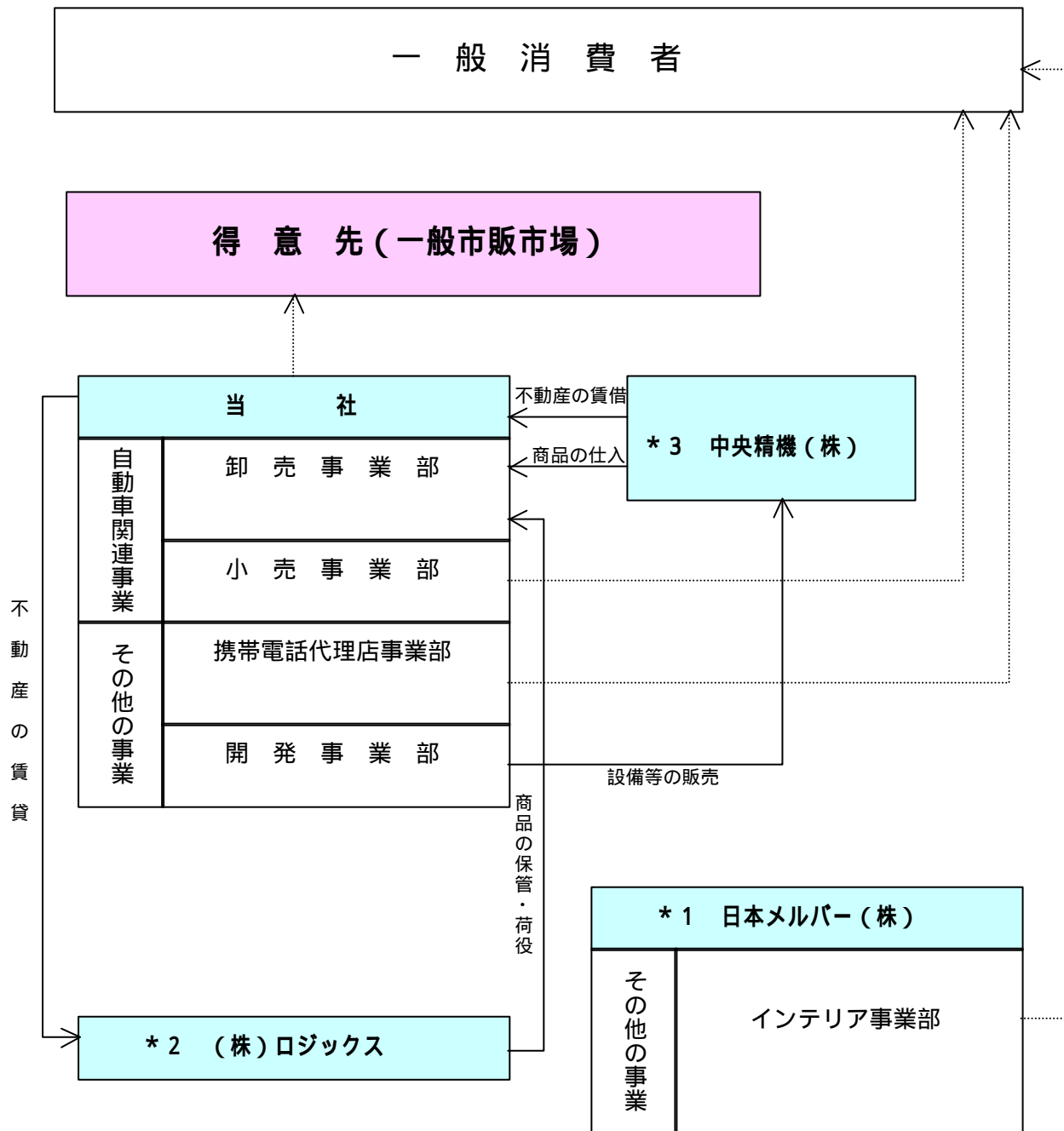
その他の事業

携帯電話の販売を行っている携帯電話代理店事業部、設備等の販売を行っている開発事業部及びインテリア雑貨の通信販売及び卸販売を行っているインテリア事業部で構成されております。

(主な関係会社)

当社、日本メルバー(株)、中央精機(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

- *1 連結子会社
- *2 持分法適用関連会社
- *3 その他の関係会社

——> 関係会社間取引

.....> 商品の販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「新しい価値と富を車社会に提供し、自らの可能性を追求する」ことを経営理念に掲げ、カー用品を幅広く市販市場に提供しております。特にメイン商品のホイールにつきましては、当社が昭和44年わが国で初めて市販市場向けへの商品提供を行っており、いわば草分け的存在であります。今日におきましても業界を牽引する立場で事業を全国展開しております。当社は、今後ともこの理念に沿い、車社会へインパクトのある商品を供給してお客様・お取引様のご満足を得たいと願っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つとして認識しております。利益配当につきましては、この認識のもと、企業価値を高めると共に将来の事業展開に必要な内部留保の蓄積を踏まえつつ、継続的かつ安定的な配当に努めて参ります。

(3) 中長期的な経営課題

(ア) 商品力の強化

当社はアルミホイールを始め自社企画の商品を多く取り扱っており、市販市場のホイール販売シェアは業界トップクラスの強みを持っています。

しかしながら、競争激化に伴い商品のイメージアップや知名度向上が改めて重要な課題となっておりますので、オリジナル品へのロゴの露出化、高中級ホイールの全国販売キャンペーン展開、全日本GT選手権等レース参戦によるモータースポーツ分野への進出等を通じ“ウエッズ”ブランドの構築を積極的に推進しております。

(イ) 営業力の強化

当社はお客様・お取引様のご満足とご信頼を得るために、マーケットイン思想のもとに全国15の営業所を展開しております。市場環境は昨今の消費不況が高じてデフレとなつておりますので、販売面では廉価品の売上構成増加や売値下落の現象が続いておりますが、こうした状況に歯止めを掛けるために、商品力強化の諸対策に加えて営業体制の強化を推進しております。

(4) 会社が対処すべき課題

自動車用品の市販市場が成熟化する中で、経済環境も長期停滞しているために、収益低下が続いておりますが、早期にこうした状況を脱して再び利益成長を図れる経営体質へ軌道修正したいと考えております。この目標達成のためには、利益率の高い商品の開発、全国販売体制の整備・強化、販売価格下落を吸収するコストダウンが重要課題であり取り組みを強化して参ります。また、既存事業だけでは伸長に限界がありますので、新規事業の開拓に力を入れて参ります。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計年度の概況

当中間期におけるわが国の経済は、米国の景気後退に伴うITバブルの崩壊等で企業業績が悪化して株価下落や失業増加等が進行したところに、米国テロの打撃が重なりましたので、景気は未曾有の事態となりデフレスパイラルへの懸念が強まる大変厳しい状況となりました。

自動車業界においても、年初は新車登録販売が前年を上回って推移していましたが、年央から急速に悪化の傾向にあり、アフターマーケットではパーツ等の売れ行きが前年を大きく下回る状況で推移したものと見込まれます。

かかる環境下、当企業集団は自動車関連事業及びその他の事業を挙げて拡販を努めると共に、仕入原価低減、経費削減、在庫圧縮等を推進して収益性の向上と経営体質の強化に努力しました。

これらによりまして、ホイール部門の販売数量増加やその他部門の機械・設備の納入増等により売上高は前年対比微増となり、経常利益も前年比増益となりましたが、中間純利益は子会社日本メルバー（株）の経営体質改善に伴う損失により前年並を確保するに止まりました。なお、当企業集団において物流業務を統括している（株）ロジックスは同社新倉庫建設資金調達に伴う増資によって当社の出資比率が減少しましたので、当上半期において連結子会社から持分法適用の関連会社へ区分を変更しました。

これらの結果、当中間期の売上高は、対前年比 105 百万円（1.0%）増の 10,329 百万円、経常利益は対前年比 60 百万円（92.2%）増の 126 万円、中間純利益は 0 百万円（1.7%）増の 36 百万円になりました。

当中間連結期間の設備投資は 59 百万円であり、当該資金は自己資金により充当しております。尚、中間配当は前期と同様に一株 3 円 75 銭とさせて戴きます。

(2) 通期の見通し

今後につきましては、米国経済がテロの打撃で不透明感を増して景気の長期後退も懸念されますので、わが国経済は企業業績や個人消費が更に悪化するものと見込まれます。

こうした環境下、当企業集団は魅力のあるオリジナル商品の開発、全国営業体制の強化等拡販諸施策を積極展開して売上高を確保すると共に、商品開発から受発注までの体制を総点検して在庫のスリム化と物流コストの削減等を追求し、利益体質を強化して参る所存であります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高 23,400 百万円（前年比 3.1%減）、経常利益 480 百万円（前年比 27.7%増）、当期純利益 240 百万円（前年比 60.9%増）と前年対比増益を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

科目 期別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産	9,623	70.4	11,011	71.7	10,688	70.0
現金及び預金	315		560		822	
受取手形及び売掛金	3,995		4,094		6,031	
たな卸資産	4,946		5,830		3,492	
繰延税金資産	45		44		84	
その他	331		502		286	
貸倒引当金	11		20		28	
固定資産	4,042	29.6	4,341	28.3	4,583	30.0
有形固定資産	2,325	17.0	2,556	16.7	2,730	17.9
建物及び構築物	1,038		1,148		1,132	
土地	1,019		1,019		1,019	
その他	267		388		578	
無形固定資産	11	0.1	18	0.1	21	0.1
投資その他の資産	1,705	12.5	1,766	11.5	1,830	12.0
投資有価証券	497		392		416	
繰延税金資産	37		27		47	
その他	1,201		1,379		1,398	
貸倒引当金	32		32		32	
資産合計	13,665	100.0	15,353	100.0	15,271	100.0

単位：百万円（未満切捨）

科目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	7,101	52.0	9,140	59.5	8,324	54.5
支払手形及び買掛金	3,664		3,965		2,772	
短期借入金	2,905		4,737		4,787	
未払法人税等	48		17		184	
賞与引当金	124					
その他	358		421		579	
固定負債	1,169	8.5	699	4.6	1,327	8.7
長期借入金	800		200		850	
退職給付引当金	242		239		238	
役員退職慰労引当金	112		208		224	
その他	14		51		14	
負債合計	8,271	60.5	9,839	64.1	9,651	63.2
(少数株主持分)						
少数株主持分			128	0.8	157	1.0
(資本の部)						
資本金	852	6.2	852	5.6	852	5.6
資本準備金	802	5.9	802	5.2	802	5.2
連結剰余金	3,763	27.6	3,703	24.1	3,799	24.9
その他有価証券評価差額金	24	0.2	26	0.2	8	0.1
資本合計	5,393	39.5	5,384	35.1	5,462	35.8
負債・少数株主持分 及び資本合計	13,665	100.0	15,353	100.0	15,271	100.0

(2) 中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	10,329	100.0	10,223	100.0	24,160	100
売上原価	8,311	80.5	8,331	81.5	19,883	82.3
売上総利益	2,017	19.5	1,892	18.5	4,277	17.7
販売費及び一般管理費	1,954	18.9	1,905	18.6	3,948	16.3
営業利益	63	0.6	13	0.1	328	1.4
営業外収益	117	1.1	112	1.1	170	0.7
受取利息	0		1		2	
受取配当金	2		3		6	
匿名組合収益	53		72		130	
保険解約益	21					
貸倒引当金戻入益	16					
その他	22		35		32	
営業外費用	53	0.5	33	0.3	123	0.5
支払利息	20		26		67	
商品廃棄損	14				44	
持分法による投資損失	5					
固定資産除却損	10					
その他	2		7		11	
経常利益	126	1.2	65	0.7	376	1.6
特別利益			262	2.5	262	1.0
退職給付会計基準変更時差異			262		262	
特別損失			156	1.5	177	0.7
過年度役員退職慰労引当金繰入額			107		107	
ゴルフ会員権等評価損			16		12	
ゴルフ会員権に係る貸倒引当金繰入額			32		32	
早期割増退職金					26	
税金等調整前中間(当期)純利益	126	1.2	171	1.7	460	1.9
法人税、住民税及び事業税	48	0.5	17	0.1	212	0.9
法人税等調整額	41	0.4	113	1.1	65	0.3
少数株主利益			4	0.1	33	0.1
中間(当期)純利益	36	0.3	36	0.4	149	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

単位：千円（未満切捨）

期別 科目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度の 要約剰余金計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	金額	金額	金額
1. 連結剰余金期首残高	3,799,990	3,719,455	3,719,455
2. 連結剰余金減少高	72,790	51,937	68,606
配当金	16,668	33,337	50,006
取締役賞与金	22,105	15,020	15,020
監査役賞与金	5,260	3,580	3,580
持分法適用会社の持分変動による減少高	28,757		
3. 中間（当期）純利益	36,698	36,083	149,141
4. 連結剰余金中間期末（期末）残高	3,763,898	3,703,601	3,779,990

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨）

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		126	171	460
減価償却費		158	184	412
退職給与引当金の増減額			4	244
退職給付引当金の増減額		10		238
役員退職慰労引当金の増減額		98	86	103
貸倒引当金の増減額		16	16	23
持分法による投資損失		5		
その他有価証券評価損			5	
ゴルフ会員権等評価損			11	12
有形固定資産除却損		10	2	7
売上債権の増減額		1,837	1,806	131
棚卸資産の増減額		1,456	2,549	210
仕入債務の増減額		1,296	1,031	147
役員賞与の支払額		27	19	19
その他の		56	821	453
小計		1,792	78	52
利息及び配当金の受取額		5	4	8
利息の支払額		16	32	75
法人税等の支払額		140	219	246
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,640	325	261
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			30	122
定期預金の払戻による収入			21	158
投資有価証券の取得による支出		32	1	52
有形固定資産の取得による支出		171	302	783
有形固定資産の売却による収入		18	0	0
無形固定資産の取得による支出		0	0	3
その他の収入		11	2	72
その他の支出		1	13	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		175	323	763
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,655	765	1,825
長期借入による収入			300	1,000
長期借入金の返済による支出		162	408	1,467
配当金の支払額		16	33	50
少数株主への配当金の支払額			2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,834	621	1,305
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		369	27	279
現金及び現金同等物の期首残高		822	542	542
連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少高		137		
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		315	515	822

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数..... 1社(日本メルバー(株))

なお、(株)ロジックスについては持分の減少に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数..... 1社(株)ロジックス)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

日本メルバー(株)の中間決算日は8月31日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券 その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 総平均法による原価法

ロ. 棚卸資産 総平均法による原価法

ハ. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

..... 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

ロ. 無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金 ……売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

< 追加情報 >

従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、流動負債のその他に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報〔No.15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間連結会計期間より賞与引当金として表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間末の流動負債のその他に含まれている金額は122百万円、前事業年度末の未払費用に含まれている金額は134百万円であります。

ハ．退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(但し、当中間連結会計期間末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超える為、前払年金費用を計上しております)。

ニ．役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 ……繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	買掛金

(3) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。原則として実需に基づくものを対象として為替予約取引を行っており投機目的の為替予約取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 匿名組合契約による持分の会計処理

当社の出資に係わる匿名組合（レバレッジドリース）の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は匿名組合出資未払金に計上しております。

なお、匿名組合出資未払金は、流動負債のその他に 33 百万円含まれております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[表示方法の変更]

1. 「保険解約益」は前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の合計額の 100 分の 10 を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間の「保険解約益」の金額は 0 百万円であります。

2. 「貸倒引当金戻入益」は前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の合計額の 100 分の 10 を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」の金額は 16 百万円であります。

3. 「固定資産除却損」は前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の合計額の 100 分の 10 を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却損」の金額は 2 百万円であります。

[注記事項]

中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,130 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,049 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,205 百万円
2. 担保資産	2. 担保資産	2. 担保資産
イ. 担保差入資産	イ. 担保差入資産	イ. 担保差入資産
受取手形 616 百万円	受取手形 651 百万円	受取手形 917 百万円
建物及び構築物 645 百万円	建物及び構築物 716 百万円	建物及び構築物 683 百万円
土地 893 百万円	土地 893 百万円	土地 893 百万円
ロ. 債務の内容	ロ. 債務の内容	ロ. 債務の内容
短期借入金 2,455 百万円	短期借入金 4,522 百万円	短期借入金 4,522 百万円
長期借入金 800 百万円	長期借入金 200 百万円	長期借入金 850 百万円
(追加情報)	(追加情報)	(追加情報)
1. 中間連結会計期間末日満期 手形の処理	1. 中間連結会計期間末日満期 手形の処理	1. 連結会計年度末日満期手形の 処理
中間連結会計期間末日は、金融機関 の休日であるが、満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。中 間連結会計期間末残高から除かれて いる中間連結会計期間末日満期手形 は次の通りであります。	中間連結会計期間末日は、金融機関 の休日であるが、満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。中 間連結会計期間末残高から除かれて いる中間連結会計期間末日満期手形 は次の通りであります。	連結会計期間末日は、金融機関の休 日であるが、満期日に決済が行われた ものとして処理しております。連結会 計期間末残高から除かれている連結 会計期間末日満期手形は次の通りで あります。
受取手形.....283 百万円	受取手形.....320 百万円	受取手形.....618 百万円
支払手形.....508 百万円	支払手形.....568 百万円	支払手形.....395 百万円

中間連結損益計算書関係

〔 当中間連結会計期間 〕 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>465 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>49 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>124 百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>373 百万円</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>1. 当企業集団の売上高は、上半期に比べ下半期の売上が多いため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	給与手当	465 百万円	退職給付費用	49 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円	賞与引当金繰入額	124 百万円	荷造運送費	373 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>555 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>191 百万円</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>1. 当企業集団の売上高は、上半期に比べ下半期の売上が多いため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	給与手当	555 百万円	退職給付費用	13 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15 百万円	広告宣伝費	191 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,093 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>67 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>412 百万円</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>1.</p>	給与手当	1,093 百万円	退職給付費用	67 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27 百万円	減価償却費	412 百万円
給与手当	465 百万円																											
退職給付費用	49 百万円																											
役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円																											
賞与引当金繰入額	124 百万円																											
荷造運送費	373 百万円																											
給与手当	555 百万円																											
退職給付費用	13 百万円																											
役員退職慰労引当金繰入額	15 百万円																											
広告宣伝費	191 百万円																											
給与手当	1,093 百万円																											
退職給付費用	67 百万円																											
役員退職慰労引当金繰入額	27 百万円																											
減価償却費	412 百万円																											

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

〔 当中間連結会計期間 〕 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 315 百万円	現金及び預金勘定 560 百万円	現金及び預金勘定 822 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 44 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円
現金及び現金同等物 315 百万円	現金及び現金同等物 515 百万円	現金及び現金同等物 822 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

〔 〕	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得 減価 中間 価 額 償 却 期 末 相当額 累計額 残 高 相当額 相当額 相当額	取得 減価 中間 価 額 償 却 期 末 相当額 累計額 残 高 相当額 相当額 相当額	取得 減価 期 末 価 額 償 却 残 高 相当額 累計額 相当額
建物及び構築物	106 55 50	90 41 48	90 48 41
有形固定資産その他	182 101 81	230 142 88	158 89 68
無形固定資産	36 19 16	125 76 49	76 37 39
合 計	325 177 147	446 260 185	324 175 149
	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	53	56	56
1 年 超	97	117	95
合 計	150	174	152
	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料	27	21	43
減価償却費相当額	27	40	76
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

有価証券関係

1 時価のある有価証券

単位：百万円(未満切捨)

区分	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	取得価格	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価格	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価格	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	306	283	22	302	342	39	304	327	23
債券									
その他	48	28	19				48	38	9
計	354	311	42	302	342	39	352	366	13

2 時価評価されていない有価証券

単位：百万円(未満切捨)

内容	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
	その他 有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	50	50	50
計	50	50	50

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

当企業集団はヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

当企業集団はヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

当企業集団はヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）（単位：百万円）

	自動車関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,239	2,090	10,329		10,329
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,239	2,090	10,329		10,329
営業費用	8,001	2,026	10,028	237	10,266
営業利益	237	63	301	237	63

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	自動車関連 事業	倉庫関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,652	601	969	10,223		10,223
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	406	1	409	409	
計	8,653	1,007	971	10,633	409	10,223
営業費用	8,547	932	946	10,426	189	10,237
営業利益	106	75	24	206	219	13

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連 事業	倉庫関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,980	1,347	1,831	24,160		24,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1,083	0	1,087	1,087	
計	20,983	2,431	1,832	25,247	1,087	24,160
営業費用	20,401	2,230	1,807	24,440	608	23,831
営業利益	581	200	24	807	478	328

- (注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連事業及びその他の事業に区分しております。
2. 各事業区分の主要な内容
- (1) 自動車関連事業-----一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (2) その他の事業-----設備等の販売、工事請負及び携帯電話代理店
3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間が237百万円、前中間連結会計期間218百万円及び前連結会計年度481百万円であり、その主な内容は、親会社の管理部門に係る費用であります。
4. 事業区分の方法の変更
- 事業区分の方法につきましては、従来、内部管理上採用している区分により3区分としておりましたが、「倉庫関連事業」を単独で担っていた㈱ロジックスが持ち株比率の減少に伴い連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、「自動車関連事業」及び「その他の事業」の2区分となりました。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 販売の状況

(1) 販売の状況

業種別比較売上高

(単位：百万円)

業種		当中間連結会計期間 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	
		売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
自動車 売上高 関連	一般卸売上	7,518	72.8	7,889	77.1	19,415	80.7
	バーデン(小売) 売上	720	7.0	763	7.5	1,565	7.0
	合計	8,239	79.8	8,652	84.6	20,980	87.7
倉庫 売上高 関連	保管・荷役収入			601	5.9	1,347	5.0
	合計			601	5.9	1,347	5.0
その他 の売上高	携帯電話販売収入	539	5.2	475	4.7	1,004	3.4
	設備等販売収入	1,488	14.4	440	4.3	702	3.5
	インテリア販売収入	61	0.6	53	0.5	123	0.4
	合計	2,090	20.2	969	9.5	1,831	7.3
総合計		10,329	100	10,223	100	24,160	100